

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 23.2.28 第 177 回国会第 18 号

2月28日(月)、第18回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。  
理事 富田茂之君(公明)(理事富田茂之君去る25日委員辞任につきその補欠)

## 2 平成23年度一般会計予算

平成23年度特別会計予算

平成23年度政府関係機関予算

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
- ・管内閣の基本姿勢について、管内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大島国土交通大臣、松本環境大臣、枝野国務大臣(内閣官房長官)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)及び政府参考人に集中審議を行いました。
- ・片山総務大臣及び細川厚生労働大臣に質疑を行いました。
- ・管内閣総理大臣、片山総務大臣、江田法務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、枝野国務大臣(内閣官房長官)、中野国務大臣(国家公安委員会委員長)、自見国務大臣(郵政改革担当)及び玄葉国務大臣(国家戦略担当)に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・武部勤君外2名(自民)、笠井亮君(共産)及び浅尾慶一郎君(みんな)から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者山本幸三君(自民)、笠井亮君(共産)、浅尾慶一郎君(みんな)からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成23年度予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議3件に対し、高邑勉君(民主)、小里泰弘君(自民)、遠山清彦君(公明)、笠井亮君(共産)、阿部知子君(社民)及び浅尾慶一郎君(みんな)が討論を行いました。
- ・武部勤君外2名(自民)提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 自民 反対 民主、公明、共産、社民、みんな、国民)
- ・笠井亮君(共産)提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 共産 反対 民主、自民、公明、社民、みんな、国民)
- ・浅尾慶一郎君(みんな)提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 みんな 反対 民主、自民、公明、共産、社民、国民)
- ・平成23年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、国民 反対 - 自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

(集中審議)

### 伊吹文明君(自民)

- ・現在の政治状況に対する管内閣総理大臣の認識について伺いたい。
- ・政党にとって最も重要なものは何か、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・国民に迷惑がかからない形で信を問うよう与野党で協

議すべきと考えるが、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### 加藤勝信君(自民)

- ・第3号被保険者の記録不整合問題について、経緯と現在までの対応について、細川厚生労働大臣に伺いたい。
- ・記録不正合問題を巡る経緯の中で、厚生労働省との事前協議がなされたかについて、片山総務大臣、玄葉国

- 務大臣及び内閣法制局に伺いたい。
- 記録不整合問題の解決に向けた政府統一方針について、細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。

### 谷 公一君(自民)

- 地域自主戦略交付金による一括交付金化では、ひも付き補助金の段階的廃止につながらないのではないのか。
- 地域自主戦略交付金について、使い勝手が悪いとの意見があるが、それに対し野田財務大臣はどのように考えているのか。

### 小 泉 進次郎君(自民)

- 25日の岡田民主党幹事長の発言「誰がやってもできないこと」を現政権が掲げていることについて、国民に謝罪する必要があるのではないのか。
- 子ども手当法案の修正は、民主党の理念を放棄することになるのではないのか。
- 国民が政権交代に望んだこと及び民主党政権に国民の信頼が集まらない原因について、菅内閣総理大臣はどのように考えているのか。

### 斉 藤 鉄 夫君(公明)

- 平成23年度予算が成立しない場合の国民生活の混乱は、野党の責任であると発言しているが、本来は与党の責任であり、その発言に誠意がないと感じるが菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 元気な日本復活特別枠の内容で、我が国の成長戦略とは関連ないものが計上されているが、同特別枠の中で、新成長戦略として計上されている約6,500億円のGDP押し上げ効果について伺いたい。
- 高速道路料金について、新たな料金割引として平日2,000円を掲げているが、この政策目的と料金の根拠について伺いたい。

### 下 地 幹 郎君(国民)

- 現政権が残りの任期を全うするためには、政策よりも政権の安定が重要だと思うが、政権運営を全うするための意気込みについて伺いたい。

### 藤 田 一 枝君(民主)

- ニュージーランドの地震について、政府のこれまでの対応と今後の取組について前原外務大臣に伺いたい。
- 民主党が強く訴えてきた政治主導によって、政権交代後の一年半でどのような成果が挙げられたか、菅内閣総理大臣に伺いたい。

- 持続可能な社会保障制度の構築に向けた社会保障制度改革の意義について菅内閣総理大臣に伺いたい。

### 吉 井 英 勝君(共産)

- 菅内閣が推進しているTPP(環太平洋パートナーシップ協定)に関する項目は、民主党の平成21年衆院選マニフェストのどこに書いてあるのか。
- 平成21年7月29日に発表した、日米FTAに関するマニフェストを修正した民主党声明は、マニフェストに匹敵するものではないのか。また、菅内閣が決定した「包括的経済連携に関する基本方針」との整合性については、どのように考えるのか。
- 食料危機への対処が世界的な課題となる中で、食料の増産による国際貢献という考え方について、菅内閣総理大臣及び鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。

### 阿 部 知 子君(社民)

- TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加する場合、我が国の食料自給率を50%まで引き上げる目標は達成できなくなるのではないのか。
- 仮に日本がTPPに参加した場合、参加予定国のGDP(国内総生産)の約9割を日米が占めることになるが、2国間FTA(自由貿易協定)では米や豪と締結するよりもアジア圏と締結した方が我が国の農林水産業の生産減少が少なく経済成長を見込めるとの内閣府試算が出ていることに対し、前原外務大臣の認識を伺いたい。
- 専業主婦等(第3号被保険者)の年金救済特例は平等性を欠くものであり、そうした運用をすべきではないのではないのか。

### 浅 尾 慶一郎君(みんな)

- 前回の人事院勧告を受けての菅内閣総理大臣の給料カットの額について、菅内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- 税と保険料を一体徴収するために歳入庁の創設が必要だと考えるが、それまでの間、国税庁と日本年金機構でデータを共有するべきではないか。

(一般的質疑)

### 鴨 下 一 郎君(自民)

- 専業主婦等(第3号被保険者)の年金救済特例について、厚生労働省と総務省の意見をまとめた政府統一見解を伺いたい。
- 年金救済を実施するかどうか、予算委員会で結論を出

すべきではないか。

(締めくくり質疑)

### 稲見 哲 男君(民主)

- ・地方財政計画における子ども手当の取扱いについて伺いたい。また、控除の廃止等による国・地方間の財政上の調整はどうなっているか。
- ・各政策実行ための中期的な工程について菅内閣総理大臣及び野田財務大臣に伺いたい。

### 下 地 幹 郎君(国民)

- ・最小不幸社会の実現についての菅内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・郵政改革法案の成立に向けた自見国務大臣(郵政改革担当)の決意を伺いたい。

### 石 破 茂君(自民)

- ・内閣支持率の低迷、野党からの予算修正の提案を与党は受け入れるべきだとする世論があるという状況の中で、本日なぜ予算の採決を行うのか。菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・本年6月までに、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に関するメリット、デメリット、デメリットへの対策等について、政府ははっきりと国民に示すべきではないか。
- ・党内に反対があっても、本来あるべき政策の姿を菅内閣総理大臣は国民に示すべきではないか。

### 富 田 茂 之君(公明)

- ・年金記録回復委員会の総意として運用3号方式をとるとした細川厚生労働大臣の説明は本当に正しいのか。
- ・知的障害者への捜査における改善策について、江田法務大臣及び中野国家公安委員会委員長に伺いたい。

### 笠 井 亮君(共産)

- ・在日米軍駐留関連経費の我が国負担の総額及び負担割合が年々増加していることについて、前原外務大臣の認識を伺いたい。
- ・在日米軍駐留関連経費の我が国負担への認識について、菅内閣総理大臣は野党時代のそれと変わったのではないか。

### 阿 部 知 子君(社民)

- ・国民年金への切り替え手続をしなかった第3号被保険者

の救済については法改正によって実施する必要があるのではないか。

- ・「運用3号」による救済はまじめに年金を納めた方々に不公平を生じさせていると考えるが、なぜこのような救済策を採ったのか伺いたい。

### 浅 尾 慶一郎君(みんな)

- ・小額随意契約について各省庁の総額を把握すべきと考えるが野田財務大臣の所見を伺いたい。
- ・J TやN T T等の政府が株式を保有する特殊会社に対して、政府は株主としての権利を行使して増配を求めるべきと考えるが菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。